

日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)

追加型投信/国内/株式

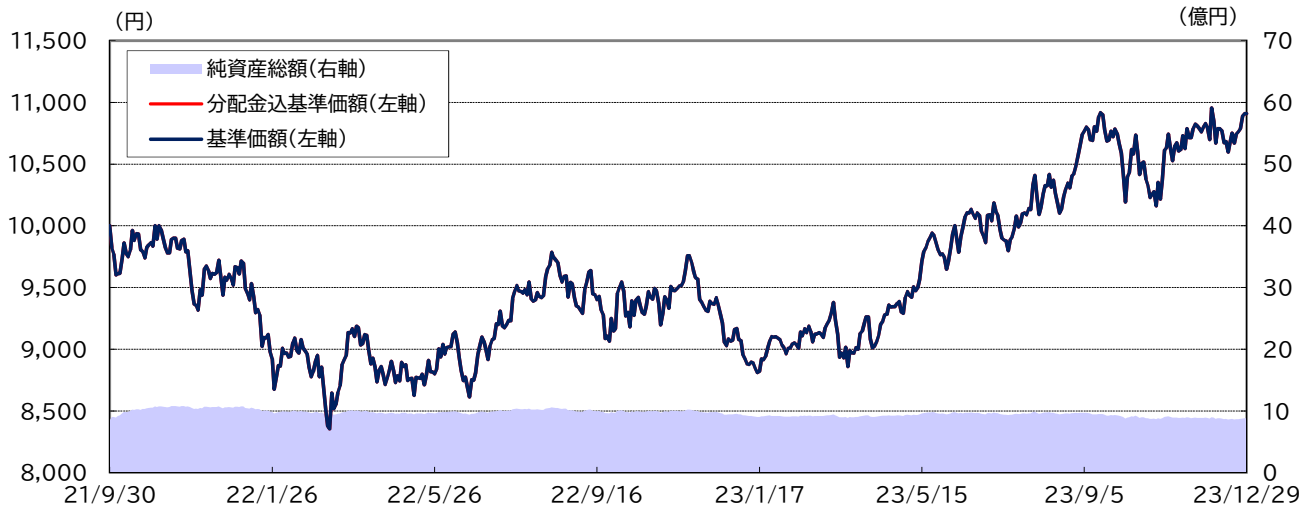
ファンド情報

設定日 2021年9月30日
償還日 2031年9月12日
決算日 毎年9月15日
(休業日の場合は翌営業日)

特色

信託期間中において、以下の条件を満たした場合は繰上償還します。
・2024年9月30日までに分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)に設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額を加算した額とします。以下同じ。)が12,000円以上となった場合
・2024年9月30日までに分配金込基準価額が12,000円以上とならず、2024年10月1日以降に10,500円以上となった場合
上記、繰上償還の条件を満たした場合、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。
なお、2024年10月1日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.584%(税抜1.44%)の信託報酬控除後です。

※分配金込基準価額は、設定来の支払分配金(税引前)累計額と基準価額を合算した額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,908 円
純資産総額	8.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	騰落率					
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金込基準価額	0.98%	2.25%	8.63%	20.25%	-	9.08%
参考指数	▲0.23%	2.04%	4.54%	28.26%	-	22.50%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金込基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※お客様の投資判断の向上に資するため、今回より参考指数を変更しております。

最近5期の分配金の推移

2022/9/15	0 円
2023/9/15	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

株式	95.5%
(内国内株式)	(95.5%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	4.5%
マザーファンド組入比率	99.1%
組入銘柄数	51銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンド組入比率を除く)。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。

日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付) 追加型投信/国内/株式

日本連続増配成長株マザーファンドの状況

組入上位10業種		
	業種	比率
1	電気機器	15.2%
2	情報・通信業	12.1%
3	化学	11.1%
4	卸売業	7.2%
5	医薬品	7.0%
6	小売業	6.5%
7	機械	5.9%
8	その他金融業	5.5%
9	精密機器	5.1%
10	食料品	5.0%

連続増配期間別構成比率	
期間	比率
2期～5期	2.6%
6期～10期	46.6%
11期～15期	35.2%
16期～20期	10.0%
21期～25期	2.0%
26期～30期	—
31期以上	—

組入上位10銘柄			
	銘柄名	連続増配期間	比率
1	ソニーグループ	6期	3.8%
2	伊藤忠商事	8期	3.8%
3	アステラス製薬	11期	3.7%
4	レーザーテック	10期	3.6%
5	村田製作所	10期	3.5%
6	日本電信電話	12期	3.4%
7	日立製作所	7期	3.2%
8	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20期	3.0%
9	MARUWA	10期	3.0%
10	東京建物	9期	2.9%

※各比率は、「日本連続増配成長株マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

※連続増配期間は、BloombergとRefinitiv等のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 ■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。

日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)
追加型投信/国内/株式

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

12月の国内株式市場は、上値の重い展開となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、政策金利は十分引き締めの領域に入ったとコメントしたため、市場で政策金利引き下げへの期待が高まったことや、日本では日銀がマイナス金利政策を修正するのではないかとの観測が強まったことで、為替市場で円高ドル安が進行し、日本企業の業績への悪影響が懸念されて前半の国内株式市場は下落しました。中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利引き下げの議論が開始されたことが明らかとなり、これが好感されて米国株式市場は上昇しましたが、米国の金利低下が円高に拍車をかけたことで国内株式市場は軟調な値動きとなりました。後半に入ると、日銀の金融政策修正が見送られたことや、米国の長期金利低下に一段落が見られたこともあり、株価の重しとなっていた急速な円高に歯止めがかかりました。好調な米国株にも支えられて、日経平均株価が年初来高値を試す場面もありましたが、超えることはできずに2023年の取引を終えました。

<運用経過>

当ファンドの運用は「日本連続増配成長株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。

12月のマザーファンドの運用につきましては、米国を中心とした景気の悪化が起こると想定していることから、不透明感の強い環境下においても安定した需要が見込まれる銘柄の買い付けを進めた一方、景気の影響を受けやすい銘柄の売却や業種別の組入比率の調整などを行いました。具体的には、海外の売上拡大が進んでいるトイレットペーパー株や、為替の円高進行により業績改善が期待される食品株を買い付けた一方、素材ビジネスの収益性悪化が懸念された化学株や、株価指標面での割安感が乏しくなったと判断したIT関連株などを売却しました。

この間、基準価額に対しては、半導体関連株やIT関連株がプラスに寄与した一方、化粧品株や医薬品株がマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

国内株式市場は、上値が重い展開になると想定しています。株式市場の最大の注目点である米国のインフレは、FRBによる金融引き締め効果により、既にピークアウトの動きを見せており、今後のインフレ率もこのまま鈍化傾向が続くと予想しています。足元こそ、米国の経済指標は底堅く推移していますが、今後はインフレの鈍化とともに、雇用や消費などの悪化が同時に起こると想定しており、米国の景気不安の高まりが上値を抑える要因になると考えています。加えて、為替の円高ドル安進行も国内株式市場の上値を抑える要因になると分析しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。マザーファンドの運用につきましては、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。投資にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資候補銘柄を選定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案のうえ組入銘柄を選別してポートフォリオを構築します。

今後の運用につきましては、概ね現状のポートフォリオを維持する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。